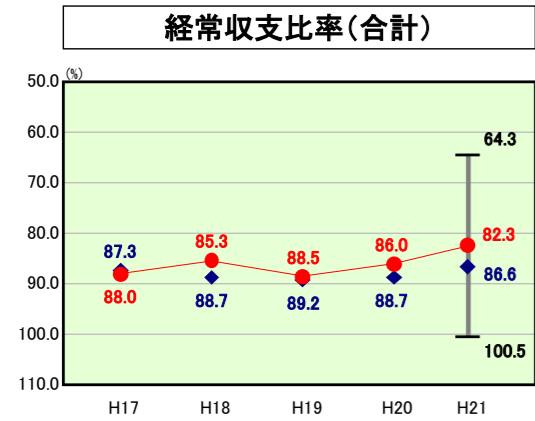


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

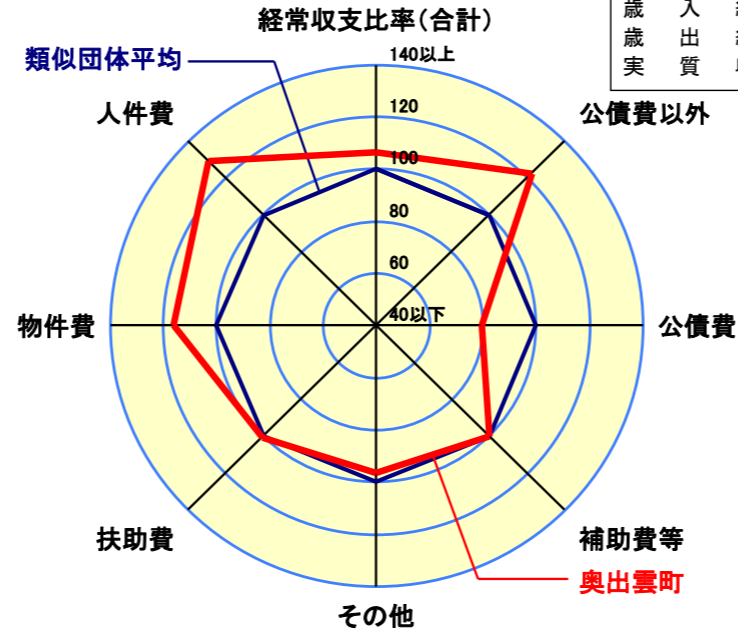
経常収支比率の分析



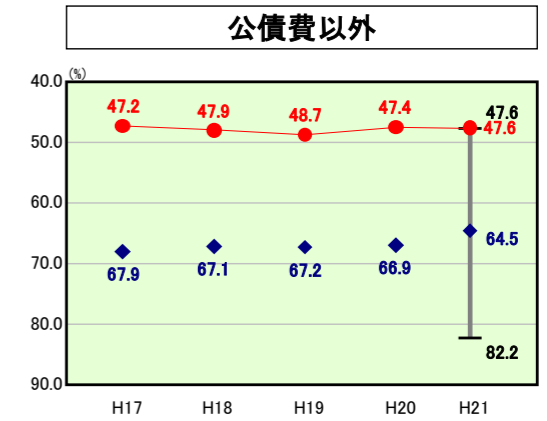
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 4/33
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9

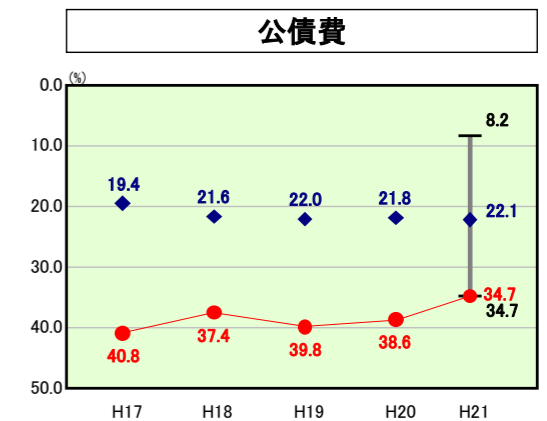
人口	14,948人(H22.3.31現在)
面積	368.06km ²
標準財政規模	7,782,706千円
歳入総額	16,567,489千円
歳出総額	16,161,198千円
実質収支	312,927千円



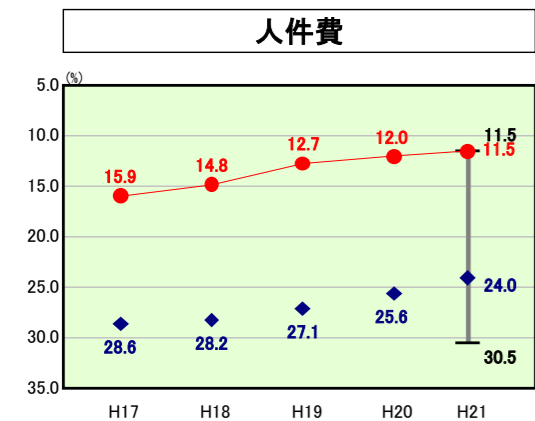
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



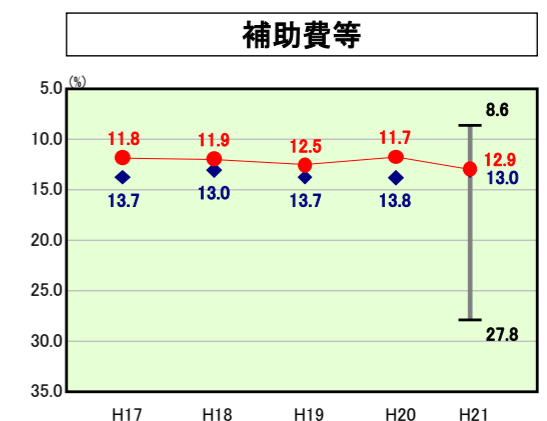
H21類似団体内順位 1/33
全国市町村平均 71.9
島根県市町村平均 62.6



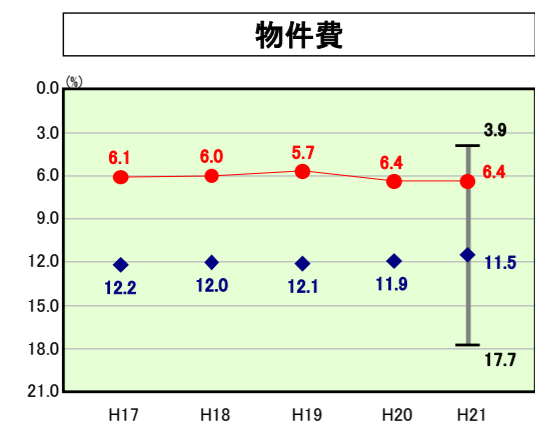
H21類似団体内順位 33/33
全国市町村平均 19.9
島根県市町村平均 28.3



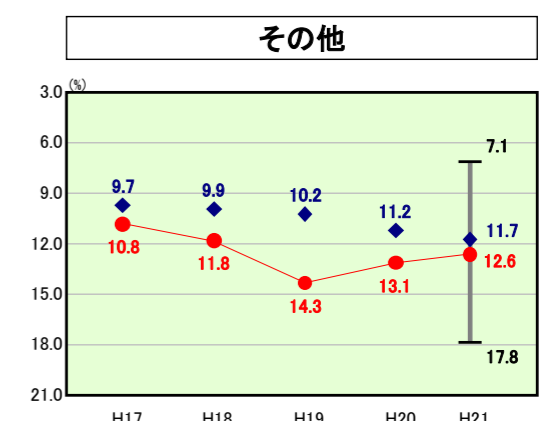
H21類似団体内順位 1/33
全国市町村平均 26.7
島根県市町村平均 23.2



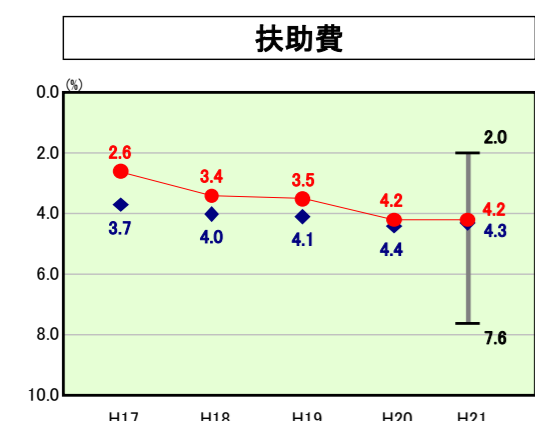
H21類似団体内順位 16/33
全国市町村平均 10.5
島根県市町村平均 7.9



H21類似団体内順位 2/33
全国市町村平均 13.0
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 21/33
全国市町村平均 12.1
島根県市町村平均 14.0



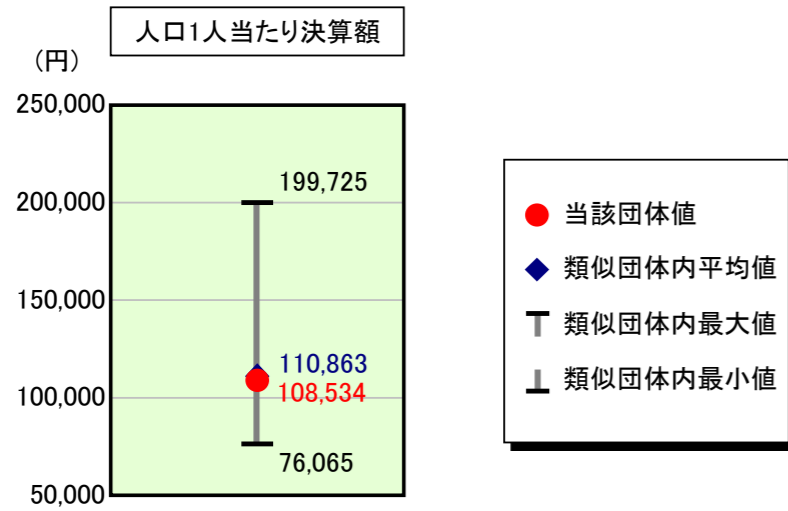
H21類似団体内順位 18/33
全国市町村平均 9.6
島根県市町村平均 7.0

分析欄

- 【人件費】 合併による新町発足以降、退職者の大半を不補充とするなどにより、集中改革プランで定めた平成21年度までに職員数の約7%削減」という目標を前倒して達成しており、人件費の経常収支比率は類似団体中で最も低く抑えている。今後もスリムで効率的な組織作りに努めたい。
- 【物件費】 類似団体の中で2番目に低い比率に抑えている。施設維持保守契約の一元化や事務機器のリース単価の見直しなど、かねてから徹底した事務の効率化を進めており、今後も更に経常経費の削減に努めたい。
- 【扶助費】 H19年度に県から福祉事務所の事務移管を受けたため経常的経費が増加しているが、類似団体平均よりは若干低く、全国平均からはかなり低い水準にある。現在、幼稚園の「幼児園」化(保育所ベース)を進めていることもあり、今後指数が上昇することも予想される。
- 【補助費等】 病院事業(法適企業)に対する負担金の増等により、昨年度より比率が悪化した。類似団体の平均以下に抑えている。町民へのサービスに直結する項目であり、一律に削減することは難しいが、人件費的要素を含む各種団体補助金や政策的補助金については、毎年見直しを行い、適正な水準としたい。
- 【公債費】 昨年度より改善したものの、依然として類似団体の中で最も高い比率になっている。原因としては、普通会計での起債償還費に加え、合併による一部事務組合の公債費の純増、また近年は簡易水道事業、下水道事業等各特別会計で大型の投資事業を集中的に行ってきたことが挙げられる。H22~23年頃までが償還のピークであることから、当面は高い水準で推移することが予想されるため、今後も計画的な繰上償還等により公債費の適正化を図りたい。
- 【その他】 簡易水道事業へ経常的な繰上金の減等のため、昨年度より0.5ポイント改善した。しかし、依然として特別会計に対する繰上金は多額であり、大きな負担になっている。特に簡易水道と公債費分の繰上が大きくなりつつある。今後、下水道事業等の料金改定の際に適切な水準にするよう検討する。
- 【普通建設事業費】 地域活性化・生活対策交付金事業及び経済対策交付金事業等、国の補正予算による経済対策事業を積極的に行ったため、町民一人当たりの決算額は前年度に比べ32.4%と大きく伸びた。(ただし、これは全国的にも同様の傾向である。)

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



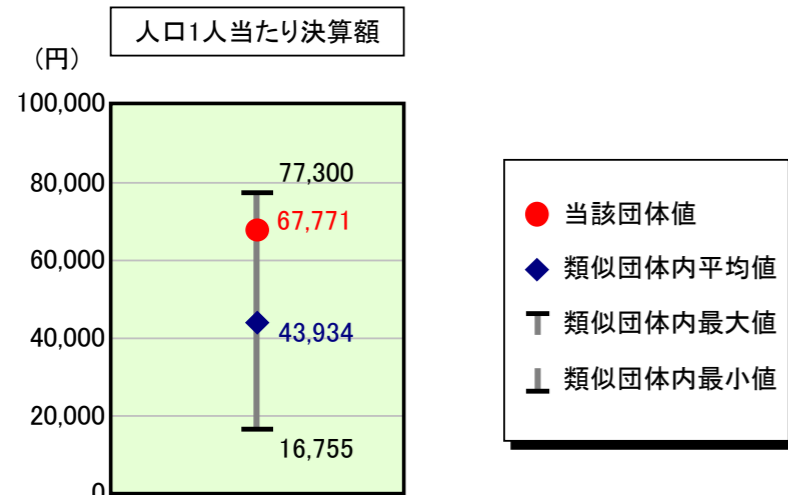
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,244,742	83,271	93,010	▲ 10.5
賃金(物件費)	135,978	9,097	7,367	23.5
一部事務組合負担金(補助費等)	215,321	14,405	13,875	3.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,756	3,864	1,494	158.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,816	5,005	4,796	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,537	1,240	2,144	▲ 42.2
▲退職金	▲ 124,790	▲ 8,348	▲ 11,822	▲ 29.4
合計	1,622,360	108,534	110,863	▲ 2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	10.26	▲ 1.63
ラスパイレス指数	89.9	95.4	▲ 5.5

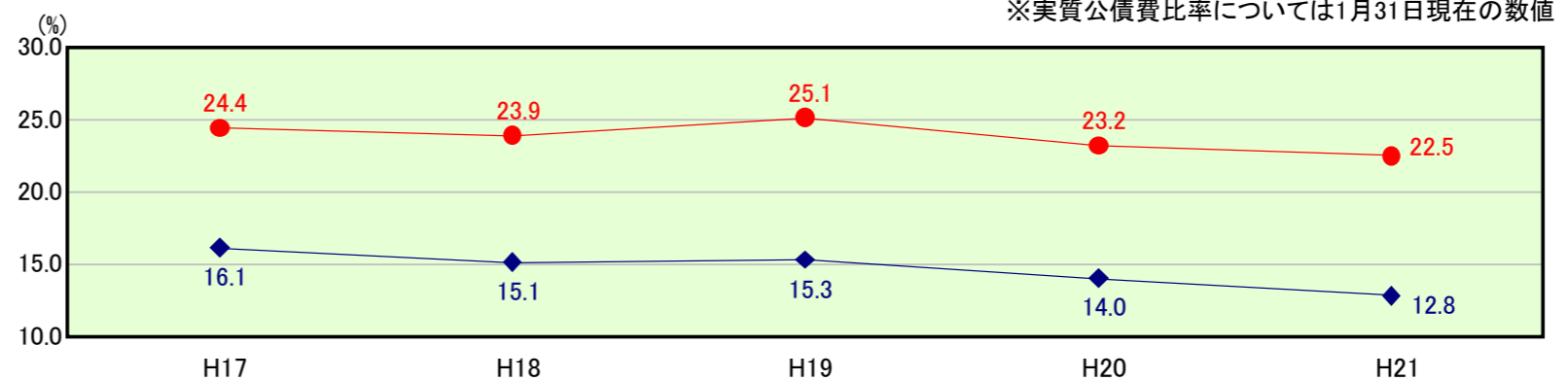
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,778,342	185,867	81,141	129.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	907,458	60,708	18,569	226.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,034	1,809	5,045	▲ 64.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,498	4,114	2,478	66.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,080	139	35	297.1
▲特定財源の額	▲ 68,660	▲ 4,593	▲ 3,332	37.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,694,707	▲ 180,272	▲ 60,002	200.4
合計	1,013,045	67,771	43,934	54.3

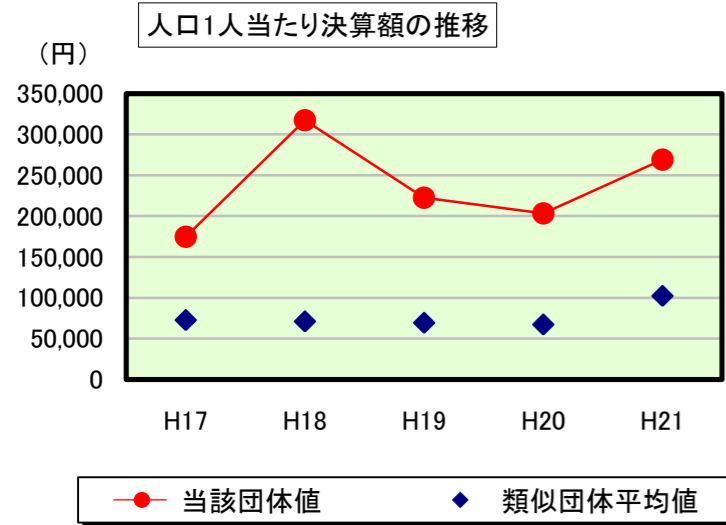
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 奥出雲町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,816,139	174,796	▲ 19.3	72,650	▲ 12.2	▲ 7.1
うち単独分	1,794,294	111,371	▲ 0.3	35,523	▲ 32.6	32.3
H18	5,012,412	317,121	81.4	70,966	▲ 2.3	83.7
うち単独分	2,166,149	137,046	23.1	39,164	10.2	12.9
H19	3,465,523	222,606	▲ 29.8	69,282	▲ 2.4	▲ 27.4
うち単独分	1,505,068	96,677	▲ 29.5	32,828	▲ 16.2	▲ 13.3
H20	3,102,693	203,309	▲ 8.7	67,180	▲ 3.0	▲ 5.7
うち単独分	1,758,621	115,236	19.2	34,294	4.5	14.7
H21	4,023,255	269,150	32.4	102,412	52.4	▲ 20.0
うち単独分	2,674,416	178,915	55.3	58,752	71.3	▲ 16.0
過去5年間平均	3,684,004	237,396	11.2	76,498	6.5	4.7
うち単独分	1,979,710	127,849	13.6	40,112	7.4	6.2